

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

鈴江 武彦

様

あて名

〒100-0013

日本国東京都千代田区霞が関3丁目7番2号 鈴榮
特許総合事務所内

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

10.01.2006

出願人又は代理人

の書類記号 05S1692P

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/020860

国際出願日

(日.月.年) 14.11.2005

優先日

(日.月.年) 15.11.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. **H03K17/60** (2006.01), **G01S7/282** (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

アンリツ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

22.12.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮島 郁美

電話番号 03-3581-1101 内線 3596

5 X

3363

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

☒ 出願時の言語による国際出願

☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 紙形式

☐ 電子形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの

☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 6, 12, 13, 19, 20	有
	請求の範囲	1-4, 7-11, 14-18, 21	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 60-62711 A (三菱電機株式会社) 1985.04.10, 第2頁右上欄第18行-第2頁右下欄第10行、第1図

文献2: JP 60-41805 A (株式会社東芝 外1名) 1985.03.05, 第1頁右下欄第7行-第2頁左上欄第3行、第1図

文献3: JP 64-48506 A (エスジーエーストムソン ミクロエレクトロニクス ソシエテ アノニム) 1989.02.23, 第4頁左下欄第3行-第4頁右下欄第13行、第3図

文献4: JP 54-5315 A (東京芝浦電気株式会社) 1979.01.16, 第3図

文献5: JP 1-280908 A (三菱電機株式会社) 1989.11.13, 第1図

文献6: JP 2-244903 A (アンリツ株式会社) 1990.09.28, 第3頁右上欄第16行~第4頁左下欄20行、第1図、第2図

文献7: JP 5-188137 A (アンリツ株式会社) 1993.07.30, 図1

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (または、文献2、3) と文献4 とにより進歩性を有しない。文献1-3 には、定電流回路を動作状態または非動作状態とすることにより、差動型の増幅回路を増幅動作状態または非増幅動作状態とする点が記載されている。また、文献1-3 に記載された増幅回路を、文献4 に記載されているように、複数段構成にすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲7に係る発明は、文献1 (または、文献2、3)、文献4 及び国際調査報告で引用された文献5 により進歩性を有しない。文献1 (または、文献2、3) に記載された増幅回路を複数段構成にしたものにおいて、文献5 に記載された合成回路 (第1図の6b) を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8-11に係る発明は、文献1 (または、文献2、3)、文献4 及び国際調査報告で引用された文献6 により進歩性を有しない。文献6 には、キャリア信号発生器 (第1図の12) 及び高周波電子スイッチ (第1図の16) が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 14 に係る発明は、文献 1（または、文献 2、3）と文献 4-6 とにより進歩性を有しない。

請求の範囲 15-18 に係る発明は、文献 1（または、文献 2、3）、文献 4、6 及び国際調査報告で引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 7 には、受信部（図 1 の 3）、信号処理部・制御部（図 1 のデータ処理部）が記載されている。

請求の範囲 21 に係る発明は、文献 1（または、文献 2、3）、文献 4-7 により進歩性を有しない。

請求の範囲 5、6、12、13、19 及び 20 に係る発明の遅延回路は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。